

## 6 民生委員関係

平成18年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる）の数は226,821人で、前年度に比べ239人（前年度比0.1%）増加している。内訳は男性が93,921人で前年度に比べ379人（同0.4%）減少し、女性は132,900人で前年度に比べ618人（同0.5%）増加している。（表6）

表6 男女別民生委員数の年次推移

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	各年度末現在	
						対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	224 402	224 582	226 914	226 582	226 821	239	0.1
男	97 949	97 462	94 853	94 300	93 921	△ 379	△ 0.4
女	126 453	127 120	132 061	132 282	132 900	618	0.5

また、民生委員が平成18年度中に処理した相談・支援件数は7,904,435件で、前年度に比べ55,879件（前年度比0.7%）増加している。

これを分野別にみると「高齢者に関すること」は4,233,952件で、前年度に比べ49,120件（同1.1%）減少しているが、「子どもに関すること」は1,579,614件で前年度に比べ182,274件（同13.0%）増加している。（表7）

表7 民生委員の相談・支援件数の年次推移

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	各年度末現在	
						対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	8 933 604	8 671 567	8 114 062	7 848 556	7 904 435	55 879	0.7
高齢者に関すること	4 906 776	4 798 344	4 492 572	4 283 072	4 233 952	△ 49 120	△ 1.1
障害者に関すること	764 132	709 669	615 248	567 396	552 235	△ 15 161	△ 2.7
子どもに関すること	1 304 314	1 334 057	1 299 033	1 397 340	1 579 614	182 274	13.0
その他	1 958 382	1 829 497	1 707 209	1 600 748	1 538 634	△ 62 114	△ 3.9

## 7 社会福祉法人関係

平成18年度末現在の社会福祉法人数は18,412法人で、前年度に比べ154法人（前年度比0.8%）増加している。これを法人の種類別に見ると「社会福祉協議会」は85法人（同4.1%）減少しているが、「施設経営法人」は223法人（同1.4%）増加している。（表8）

表8 社会福祉法人数の年次推移

	平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	各年度末現在	
						対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	18 150	18 613	18 630	18 258	18 412	154	0.8
社会福祉協議会	3 381	3 308	2 824	2 077	1 992	△ 85	△ 4.1
共同募金会	47	47	47	47	47	-	-
社会福祉事業団	151	152	153	147	145	△ 2	△ 1.4
施設経営法人	14 449	14 978	15 468	15 852	16 075	223	1.4
その他	122	128	138	135	153	18	13.3

注：2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人（厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分）は含まれていない。